



e シンキング（人づくり広域連合政策情報メルマガ）第 77 号

2011 / 3 / 25 発行（月 1 回発行）



【目次】

- I 今月のトピックス
「廃校の活用」
- II 広域連合からのお知らせ
政策情報誌「Think-ing」第 1 2 号を発行しました
- III 政策情報ライブラリー新着図書のご案内
- IV 現場レポート
平成 2 2 年度政策研究発表会

- I 今月のトピックス
・・・ 廃校の活用 ・・・

少子化による児童数の減少や市町村合併などの影響により、近年、廃校となる公立学校が増加しています。文部科学省の調査によれば、毎年 400 校から 500 校が新たに廃校となっており、平成 1 4 年度から平成 2 1 年度に廃校となったもののうち建物が現存するのは、3 3 1 0 校となっています。そのうちの 2 4 % に当たる 7 9 4 校については、各自治体において活用の検討はされているものの「活用方法が分からない」、「地域からの要望がない」等の理由から利用の予定がない状態となっています。

こうした状況を踏まえて、文部科学省では、昨秋「～未来につなごう～『みんなの廃校』プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトは、廃校の活用方法や利用者を募集している施設等の情報を各自治体が希望するものに関り文部科学省のホームページで紹介するものです。より多くの民間企業、学校法人などに情報提供することにより、新たな活用ニーズの創出や廃校情報と活用ニーズのマッチングを図ることを目的としています。

廃校となった施設の多くは、公民館や体育館といった公営施設へ転用されていますが、中には、地域の課題解決に向けて戦略的に活用し、地域の活性化につなげている事例も見られます。例えば、三重県名張市では、地域における雇用の創出を目的に、旧長瀬小学校の校舎や運動場を大手宅配便業者に賃貸し、顧客などの問い合わせを受けるコールセンターとしました。市では、建物改修費等に対する補助や賃貸料5年間半額といった財政的な支援を行うとともに、ここで働きたい人を対象に、オペレーター養成講座を開催するなどして企業進出をバックアップしました。ハードとソフトの両面による支援を行うことで、地域において約700人の新たな雇用創出を見込んでいます。

学校は、地域社会の核となる存在であり、廃校というのは、地域にとって重たい課題です。しかし、旧長瀬小学校の事例に見るように、廃校を効果的、効率的に活用することで、地域の再生や活性化を図ることが可能です。活用の選択肢が様々ある中で、自治体には、地域のニーズや地域の課題を踏まえ、地域住民や民間事業者などとともに知恵を絞っていくことが求められています。ここでも、職員の柔軟な発想、政策形成能力が問われていると言えます。(ま)

=====

II 広域連合からのお知らせ

政策情報誌「Think-ing」第12号を発行しました

当広域連合では、自治体職員の政策形成能力向上が求められる中で、職員の取組・意欲を喚起し、政策主導型自治体への転換に寄与することを目的として、平成11年度から政策情報誌「Think-ing」を発刊しています。

今回の特集テーマは、「都市ブランドとシティプロモーション」です。埼玉大学教養学部教授の平林紀子氏、総合研究開発機構主任研究員の豊田奈穂氏による寄稿論文や、県・市町村職員の論文等を多数掲載しています。

冊子のほか、当広域連合ホームページでも公開していますので、是非、ご一読ください。

ホームページはこちら↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/12/top.htm>

=====

III 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

3月の新着図書は次の5冊です。

① 『「分権改革」と地方財政 住民自治と福祉社会の展望』

川瀬憲子／著 自治体研究社

- ②『都市計画 根底から見なおし新たな挑戦へ』
 蓑原敬／編著 西村幸夫他／著 学芸出版社
- ③『新しい公共と自治の現場』
 寄本勝美・小原隆治／編 コモンズ
- ④『地域ブランドと魅力あるまちづくり』
 佐々木一成／著 学芸出版社
- ⑤『行ってみたい！と思わせる「集客のまちづくり」の技術』
 木下茂／著 学陽書房

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====

IV 現場レポート

平成22年度政策研究発表会

平成23年2月7日(月) 13:20～16:30

埼玉県県民健康センター

今年度実施した政策研究の成果発表の場として、政策研究発表会を開催しました。発表会は、当広域連合が実施した政策課題共同研究の成果発表と新潟大学法学部法政コミュニケーション学科長・教授の田村秀氏による講演という構成で行いました。

まず、県と市町村職員が共同で取り組んだ政策課題共同研究について2チームが発表しました。「地域の生活環境問題の解決に向けて～ごみ屋敷を通じて考える～」では、研究チームが実施した県内の「ごみ屋敷」の実態と各市町村における対応状況についての調査結果を報告しました。そして、調査結果を踏まえた「ごみ屋敷」問題の解決方法として、①法的権限の付与、②行政サービスの充実、③地域資源との連携の推進の3点を提言しました。田村教授は、当報告について「ごみ屋敷」問題解決の論点が網羅されている点を評価され、今回の提言は「ごみ屋敷」だけでなく、放置自転車、放置自動車の対応等の解決にも応用できるのではないかとされました。

続いて、「埼玉×観光～地域を豊かにする物語～」について発表がありました。研究チームは、自治体が観光政策に取り組む意義を「地域の人と訪れる人とがふれあいを通じて、地域の価値を創造し続け、地域を豊かにする」ことにあるとしました。そして、こうした考えの具体例として現地調査等で収集した参考事例を紹介しました。さらに、参考事例を手がかりとして、①地域を学び、人を育てる仕組みづくり、②来るべき社会を見越し、新たな価値をつくる「埼

玉版ニュー・ツーリズム」、③ターゲットを絞った戦略的なPR、効果検証の3点について提言しました。田村教授は、当報告について自治体における観光政策の必要性が整理されている点を評価されました。

最後に、田村教授による「地域を取り巻く政策課題と行政の対応」と題した講演では、まず、具体例を挙げて地域における政策課題の変化について述べられました。こうした変化については、市民協働や住民の視点に立った政策立案が必要であるとされつつも、「地域のプロ」である自治体職員が専門知識を活かして対応すべきだとされました。職員が自分の足らざる部分を補い、得意分野を伸ばしていくために自らが学び続けることが住民に対する「地域のプロ」としての責務であるとのお話がありました。(や)

=====

☆☆ ご意見・掲載希望 ☆☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがありませんでしたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（村田・松本）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====